

日本記者クラブ会報

■一九九二年六月二十五日 昼食会

順調に進む日米の グローバル・パートナーシップ



マイケル・アマコスト
駐日米国外務大使

村上企画委員（司会） アマコスト大使は皆さんすでにご承知かと思いますが、フィリピン大使の後、レーガン政権のもとで国務次官を務められました。そして、ブッシュ政権の駐日大使として、三年前の五月に着任されました。ですので、現在ちょうど四年目に入ったところですよ。

この間、当クラブでの記者会見が本日で三回目ということで、非常に「出席率」のいい方だと思います。

世界各国がそうであるように、日本にとっ

ても、対米関係は大変重要です。そういう意味でも、アマコスト大使の言動、行動は、各国大使の中でも、いつも注目されています。

先日、金丸副総理が訪米し、ブッシュ大統領と会談しました。今度は、ミュンヘン・サミットを前に宮沢首相が訪米、七月一日に日米首脳会談が予定されております。そうしたことで、本日は、活発な記者会見になることと思います。

アマコスト大使 村上さん、ご紹介ありが

とうございます。また、日本記者クラブに対してしましても、皆さんと三回お目にかかる機会を与えてくださいましたことにお礼を申し上げます。

長々しい演説をするつもりはありません。いろんな機会に話はしておりますので、私がどういう考えを持っているかは、皆さんもご存じだと思います。また、そういった話をすることによって、いわば議事妨害のような形で皆さんのお邪魔をするつもりもありません。どのような質問にも、それに喜んでお答えしたいと思います。

ただ、こういった枠組みの中で、私どもが日常ものを考えているかという、枠を設定するという意味で率直にいくつかの考えを示したいと思います。

まず第一点。ほかのどの国においてもそうだと思いますけれども、私どもはこの対日関係というものをアメリカのみならず、世界に

目次

順調に進む日米の グローバル・パートナーシップ アマコスト 駐日米国外務大使	1
五月の悲劇を越えて アーサー タイ外務大臣	10

とっても非常に重要な関係だととらえております。いろいろな憶測や、あるいは論議などが各方面でなされていますが、日米の政府間の関係は大変良好であると、私は思っています。

◆カンボジア和平会議主催を高く評価

両国民の態度、両国民がどういう考えを持っているかですが、これは流動的な状態にはあります。従って、もし問題に直面したときには、確固たる目的意識を持って問題に立ち向かわなければならないと、私は考えております。二、三月に一時帰国して、いろいろな人達と話をし、よく分かったのですけれども、よく人が言っているよりも、米国民の態度は、十分安定していると思っております。日米関係が、非常に大事であり、それをしっかりとしたものにしていかなければならないという政治的な立場を、支援するための基盤は確固としていると、私は思っています。

一月にブッシュ大統領が東京に来た時に、東京宣言が発表されました。この東京宣言においても、日米両国のパートナーシップを活用し、世界の問題に立ち向かっていかなければならないという、政府間の意図が再確認されたと思っています。このことは、これまで

の過去の数カ月をみましても、いろいろな面で成功をおさめております。

例えば、旧ソ連邦への人道的な支援に共同して当たるということや、中東和平に関する地域会議開催、モンゴルの民主化や経済改革への支援といったことについても、互いにいろいろな努力することができました。

北朝鮮の原子力の問題についても、共同で多くのことをすることができたと思っています。

先週はカンボジア和平に関して会議を行ったり、復興のための資金の手当についても、日米の協力がみられたのではないかと思います。

米政府としては、日本のリーダーシップの下にカンボジア和平会議が開かれた、ということが多々しています。和平会議を主催するだけでなく、カンボジアの復興のための資金創出でもリーダーシップを発揮しました。和平合意を遵守するようにと、当事者に圧力をかけ続けるという意味での働きかけも日本政府によってなされました。

それだけではなく、国際的な平和維持活動において、日本がより大きな役割を果たすことが可能になるような重要な法律を可決したということについても、アメリカ政府は非常に大きな称賛の気持ちを持っています。

安全保障関係も、極めてスムーズに推移しています。先日、沖縄返還二十周年を祝った時にも、安全保障における日米協力は再確認されています。

◆“政治の季節” 迎え経済には懸念も

次に経済面に目を転じてみます。現在は極めて興味深い状態にあると思います。政府間で極めて活発に、二国間の問題について大変な交渉がなされている、という状況にはないわけです。もちろん問題がないということではありません。半導体などに関しましては、私どもは懸念を持っています。しかし、政府同士が熱心に交渉しているという時ではないのです。

しかし、少なくともアメリカにおいては心配があります。これまで努力をして、アメリカの対外赤字を減らすために、いろいろなことがなされてきました。が、その近年までなされてきたような進捗あるいは前進が、ひょっとしたら危険にさらされるかもしれない、あるいはその前進が損なわれるかもしれないという懸念があるわけです。

対世界に対する経常、対外収支だけではなく、対日の対外収支を改善するという意味においても、これまでの前進が脅かされるかも

しれないのです。これはマクロの要因によるわけですが、そういう恐れという心配があります。従って、このような巨大なインバランスがさらに増えないように一生懸命やらなければいけないということを、私どもは鋭意考えております。特に、これから政治的な季節に私どもは入りますので。

もちろん、こうした問題は、二国間の問題ではありませんので、やはりマルチの協議の幅、あるいはマルチの協議の場を広げていくことが重要であろうと思います。その意味でもミュンヘン・サミットの直前に日米首脳会談を持つことができることは、喜ばしいことだと思っております。

先般は、副大統領の訪日を得まして、いろいろな協議をすることができました。カンボジア和平に関してはイーグルバーガー氏の訪日がありました。防衛問題に関しても、日米関係は極めて成功裡に進展しています。そういった脈絡の中で、ミュンヘン・サミットを迎えることができるというのは、喜ばしいこととであり、必ずや大きな成功を生み出すことができると思っております。

質疑応答

和田（テレビ東京） 宮沢首相は北方領土

問題について、今という時期をはずしては、こういう潮時は二度とないんじゃないかと考えています。ミュンヘン・サミットで、スターリン主義を脱却するという意味で世界共通の問題なんだという認識を、参加各国に持ってほしい、この問題で精神的な支援もお願いしたい、と思っております。

こういう日本の努力がどう実るかについて、大使の考えをうかがいたい。

◆冷戦の遺物をとり去り新国際秩序を

アマコスト G7に属すほかの国を代弁する立場にはありません。が、アメリカは明白な立場をすでに打ち出しています。私どもは一貫して、この日本の領土面での主張には正当性があるとみなしています。常にこの日本の主張を支持しています。この問題ができる限り早く解決されるように希望しています。

ここ数年来私どもはロシアと話し合う場合には常に、新しい国際秩序に入るようにと話しています。そのためには、冷戦時代の遺物となっているいろいろなアジアの問題、あるいはヨーロッパの問題を解決せよとも言っております。そうした問題を解決して、新国際秩序に入ってほしいということを言っております。

エリツイン大統領が、ワシントンに最近来られました時にも、このことははっきりと述べております。また宮沢総理が来週訪米し、ブッシュ大統領とまさにこの問題について話し合う機会があるということで、大変よいことだと思っております。

もちろん、私どもが手を貸すと言いましても、領土問題というのは、二国間の問題ですから、当事者の方々がアメリカの助力がほしいと思っている程度におきまして、できるだけお手伝いをしたいと思っています。できるだけ早期にこの問題を解決するため、お役に立てることはしたいと思っています。

ロシアの当局者などとこれまで話し合ったところから、この問題に対する、新しい指導部の対応ぶりは、前任者たちよりも、どちらかという跟前向きであるというような傾向がみられるのではないかと思います。もちろん国内的には大変な大きな政治問題を抱えています。私どもとしてはぜひ彼らをエンカレッジして、エリツイン大統領が九月に訪日するときに、日本側とできるだけ早期にこの問題の解決がみられるようにという、当方の希望を常に表明しております。

旧ソ連支援ということに関しては、日米は共通の利害を持っています。エリツイン大統領は勇気を持って改革に臨んでいます。その

勇氣ある改革をさらに促進させ、さらに強固なものにするという点で、両国は共通の利益を分かちあっていると思います。

これまでも日米双方は人道的な支援を通じて、あるいは技術支援を通じて、ロシアの改革努力をエンカレッジするようにしてきました。また、両国ともが多国間パッケージについて、それなりの貢献をするという意思を表明しています。もちろん、IMFとロシア当局との合意がきっちりできたうえのことですが。

日本が、特別な問題を抱えているということとは十分認識しています。この問題を満足裡に解決するため、できる限りのお手伝いをしたいと思っています。同時にマルチの場を通して、あるいは人道的、技術支援を通して、極めて意味のある民主化、そして市場経済への改革努力というものをできるだけ支援したいと思っています。

荏沢（日経OB） 今日の日米経済新聞朝刊に、松永前駐米大使とアメリカの下院のソラーズ・アジア太平洋小委員長が共同提言の形で、日米の自由経済連合、オープン・エコノミック・アソシエーション構想を出しております。これに対する大使の見解はいかがでしょうか。

◆規制制度の透明度高めたうえで

アマコスト ザット目は通しましたが、つぶさにその提言を検討しているわけではありませぬ。私の理解では、確かあの提言はガットの交渉をできるだけ早期に成功裡に解決する、それに加えて幅の広い、そしてオープンな太平洋中心の日米間の自由貿易関係を、あるいはその連合を作っていくということだったと思います。

状況が許す限り、あるいは政治的なすう勢が許す限り、できるだけ日米両国の市場アクセスの自由化を早め、加速化することについては、私も賛成です。ガット交渉はその方向に行くでありましょうし、それから日米関係でみても、構造協議（SII）は、まさに両方に存在するかもしれない障壁を取り除くのが目的だったと思います。

今回の提言は、地理的に幅をもう少し広げたものではないかと思えます。ですから、今まで私どもがずっと支持してきた方向を指向している提言だと思えます。これまでの動きを大いに加速化しようということ、そのこと自体は非常にいいことだと思います。

自由貿易協定に関連して、一つ付け加えておきます。アメリカがこれまで掲げてきた世

界的な自由貿易のルールと、北米自由貿易協定は、原則としてちょっと整合性を持っていないのではないかと、ということが一部で言われているようです。地域的な自由貿易協定が協定のパートナー同士の間で貿易上の障壁を解消し、同時にグループ以外の国に対して新たな障壁を作らないというのであれば、私はそのような自由貿易協定は自由貿易のルールに照らしても、整合性に欠けるものだとは思っておりません。だからこそ、西半球北米自由貿易協定というものを、米国は追求し、同時にマルチの場でもぜひ貿易面での理解を高めていくという努力をやっているわけでありませぬ。

日米が自由貿易協定をもし結ぼうという方向にいくのであるならば、やはり規制制度なども、日米双方で両立し得るようなものにならないかならぬと思います。自由貿易協定というのは、どういう所に前提が置かれているかと言いますと、ただ単に伝統的な貿易投資上の国境で障壁がなくなればそれでいいということに止まらず、それ以外にも両方が持っている規制制度というものの透明度が高まっているということが必要になるわけです。もしルールがあった場合には、ルールがどういうものか互いによく分かっている、大体同じようなルールにのっとって、両方で

自由貿易市場に臨んでいこう、ということが前提になっていると思います。

古川（アメリカ・メタルマーケット） 日本鉄鋼業界の人達は、アメリカで大量の反ダンピング提訴が行われるかもしれないという事で、懸念しています。

日本鉄鋼連盟の斎藤会長が、このような大量提訴が起これば、これは多国間鉄鋼貿易協定（MSA）の先行きに大きな問題を投げかけかねないという意見を表明しております。斎藤会長は先週大使にお目にかかったことです。その時にはこのMSA交渉をできるだけ早期に再開してほしいという要請をしたかもしれません。そのような要請を斎藤さんがなさっていたとすれば、ワシントンからのリアクションはどうだったでしょうか。この問題に関する大使の見解はいかがなものでしょうか。

アマコスト 確かに斎藤さんとは先週、労働省が組織したあるフォーラムでお目にかかりました。ご指摘の問題というのは、結局は多国間で鉄鋼協定を結ぼうという努力をしたんですけれども、MSA協定が成功裡に終結しなかったため、生じてきているものです。私の理解ではこの交渉上の問題というのは、

日本を相手とした問題ではなくて、どちらかというと、欧州の製鉄メーカーとの問題であるというふうに考えています。

確かにダンピング提訴がおきていますが、この問題専任のモスコ大使が先週末日した時に、斎藤さんからこの話もあり、実際にそこに出席していた人たちとの間でもいろいろな話が出ました。しかし結局は、アメリカの意図は、あくまでもMSA交渉というのを軌道に乗せるということにあります。そこにまず一番大きな眼目があるということ、それから、日本が問題なのではなくて、どちらかというと欧州相手の問題なのだ、ということが大使によっても再確認されています。ですから私は、MSA交渉ができるだけ早く再開されるように、また、それが成功裡に終結するように願ってやまない次第です。

また、たとえ提訴があったとしても、その提訴のプロセスは極めてオープンで、私に言わせればフェアなプロセスだと思っています。今朝、日本製のミニバンに対して国際貿易委員会（ITC）の決定が下されました。結局、アメリカ国内の産業に被害が発生していない、という判断が下されたわけです。確かに日本産業を巻き込んだような形での、反ダンピング提訴が出てきますけれども、ITCの今回の決定というのは、日本ではおそらく歓迎される内容の決定だったと思います。

迎えられる内容の決定だったと思います。

井出（共同OB） 先ほどの北方領土の問題の時に、冷戦の遺物ということが、大使の答えの中にあつたようにですけども、実は、日米関係で一番大事な、日米安保条約というものが、ある種の冷戦の遺物ではないか、と私は思うわけです。全面的にということでは必ずしもないにしても、ある重要な部分で、見直し、手直しをする時期にきているのではないか。具体的には在日米軍の逐次削減ということが、かなり大事なことはないか。

◆政治的枠組みとして意味ある日米安保

アマコスト 確かに日米安保条約を結ばなければという考え方は、冷戦時代の初期に生まれてきた。その考え方は、インスピレーション自体は、冷戦の初期に生まれてきたと思います。しかし大変幸運なことに、あの条約を起草してくれた人達は大変幅広い意味での文言を、この条約の中に入れてくれています。日米関係の政治的な枠組みになるような条約に書いてくれたわけです。ですから、日米安保条約に書かれている原則を、硬直的な形で適応する必要がないような条約になっていると思います。

確かに質問者が示唆したように、支援体制といったものは、条約そのものを変えずして手直しをしていく、調整していくということとは可能だろうと思っています。条約そのものは、米国の利益にも合致するものであり、また、日本の利益にも合致するものである、と私は確信しています。またある意味では、アジア諸国が考えていることを再確認する、一つの手段にもなっていると思うわけであります。

ですから、冷戦が終えんしたということから到来する、不確実性あるいは予測することが難しい状況といったものに対して、日米安保条約という枠組みが存続しつづけるということに、私は意味があると思っています。

すでにこの地域における米軍兵力の削減は行われております。常に友好国と協議しつつ、ゆっくりとそれをやっていききたいと思っています。

私も自身が、ある意味で不安定要素の元にならないように、あるいは予測ができないような状況を自ら先取りして作ってしまわないように、友人とも相談しつつ、ゆっくりと兵力を削減するというを考えています。東アジアに展開する米軍兵力を、一〇%から一二%削減することを考えています。今すぐ全部やってしまうということではな

くて、今の状況ならばどういことが可能であるか、ということをつくり考えつつ、そういうことをゆっくりとやっていきたいと思っています。あくまでもこのようなアプローチをとることが、思慮深いことであるというふうに思っております。

政治的な枠組みとしての安全保障条約の存在は、非常に大切なものだと思っております。ただ、状況が許す限りにおいて調整をしていく。手直しをしていく。兵力レベルにしても、支援体制にしても、状況によっては調整をするということはあるでしょうけれども、条約自体は枠組みとして存在すると思います。

中島（日経） 通産省の審議会が、米国の不正貿易報告書を出してから二週間たちました。米政府の当初のあの報告書に対する評価は、その後変わったでしょうか。大使個人としてはあの報告書についてはどう思われますか。

◆ガットの不十分なルールを補った措置

アマコスト あの報告書が出ました後、一日か二日してプレスコメントが出た以外には、米政府からのリアクションというものは何もないと思います。

私のあの報告書に対する受け取り方は、三つあります。第一に、非常にプロフェッショナルな報告書だなという印象です。非常に細かく書いてあるし、徹底的な作業の下になされた報告書だと思いました。

第二番目に、ガットの原則に照らして、これこれの慣行がどうかだと評価するということとは、決して不適切なことではないと思いました。ガットの原則というのは、今あり得る原則の中で最も幅広いマルチの原則だからであります。

そのことに関連してもう一つ二つ、私の受け取り方といいますか、印象があります。通産省はアメリカがこういうやり方をしているのはおかしい、というふうに批判をしています。それが、それ自体は実はガットのルールでは十分だから、何とかしてアメリカの貿易上の利益を守ろうとして米政府がなした努力、そういう努力の表れた慣行であるわけです。そういうことを明確に指摘するという側面が、あの報告書ではちょっと十分ではなかったと思うのです。

ガットのルールは、工業製造品に関しては十分なルールとなっているかもしれませんが、しかし、サービス貿易、ハイテク製品の貿易、投資の流れの管理、あるいは農業貿易ということに関しては、ガットのルールは不十

分です。ガットのルールが不十分で、マルチのルールがないので、米国政府は米国内の貿易利益を守ろうとして、あのような慣行に出たと、その指摘の側面が明確でなかったように思います。

もし日本がガットの原則ということに、そこまで忠実になるということであるならば、そして日本政府がガットのルールを大切に思っているのならば、それを表すやり方は、ジュネーブ交渉でもっと積極的に出られることだと思えます。ガットのルールがないために、一方的な措置が取られたり、二国間取り決めが生まれたりするわけです。

従って、ガットの交渉を成功裡に導くように日本が努力することが、最も印象的な行動であるはずで。しかし、これまでの交渉の経緯をみますと、日本が持っている貿易上の利益からすれば、当然ここまで予想されるような程度の積極的な参加がみられていないので、私も若干失望しています。

しかし、ここでこれこれの原則に照らせば、どの国が一番違反しているか、などということの話をしてもしょうがないことです。大事なのは残っている時間を使って、このガットの交渉を合意に持っていくために何とかできないものか、一緒に作業ができないものか、ということこそが模索されるべきではないか

と思います。

この問題に関しては、六年も交渉が続いているわけです。いつまでもこのままの状態が続くというわけにはいかない。もうあまり時間は残っていないのかもしれない。もう締め切り日は過ぎたと、何度か思うこともあったのですが、少なくともこれからの数カ月を使って、残っているチャンスをと何とか使ってガットの交渉を成功させるということへ、共に歩んで行くべきでありましょう。

内藤(NHKOB) 二点うかがいたいと思います。

第一点は、アジア太平洋地域の繁栄と安全保障に関する戦略上の問題です。冷戦は終わりましたが、アジアには中国という共産党政権があります。ベトナムもそうです。カンボジアでも、ポル・ポト派が抵抗を示しています。このように、まだアジアには冷戦の火が残っているという問題があるわけです。

そこで、そういう問題について、アメリカと日本が中心になって、共同でアジア太平洋の平和と安全についての戦略を練る国際会議を積極的に提唱され、行動に移す意思があるかどうか、その点をうかがいたい。

第二点は、日米の経済摩擦の問題にかかわる問題です。率直に言って、アメリカの経済

のビヘイビアが非常に安易になっているという感じを持つわけです。

アメリカ経済が過剰消費をなくするというような、アメリカ人の意識の変革というか、国民運動というようなものが、なぜ起こらないのか。根本的な原因についてアメリカ政府はどのように考え、立ち向かおうとしているのか。

◆必要な貯蓄奨励策の導入

アマコスト 第一点についてですけれども、冷戦後の世界にどう対処するかということに当たっては、やはり、国際会議を開くということよりも、既存の枠組みの中でやるということが、より効率的だと思います。

冷戦の後で、冷戦の結果もたらされたいろいろな後片付けをしなければいけないということが、私どもの間近の課題だと思います。これは会議ではなくて、既存の外交的なプロセス、枠組みの中で行いたいと思っています。すでに事実結果を生み出し始めています。カンボジアがその一つの例ですし、また朝鮮半島問題にしても、できればそれで結果を生み出したいものだ并希望しております。

もちろん問題によってプロセスは違ってきます。ですから、そのプロセスに参加するこ

とができる能力を持った国々、あるいはそれに参加したいという関心をもっている国々がそれぞれ入って解決していくべき問題だろうと思っています。

アジアの問題だから、アジアの国が全部入るということではなく、例えばカンボジア問題、あるいは朝鮮問題では、キー・ブレイヤーと思われるような人々が入ることだろうと思います。北方領土問題も、冷戦の名残の一つです。これは、日本とロシアの二国間の問題ですが、冒頭に申しましたように、必要とされる限りにおいて、私どももお手伝いしたいと思っています。

二番目の問題ですが、確かにアメリカ経済は、貯蓄、投資、そして消費の間に非常に大きな不均衡があります。緊急にこの問題に対処しなければなりません。

私個人としては、この問題を解決するためには、まず貯蓄を奨励するための奨励策が導入されなければならない、それから集めた貯蓄を生産的な投資に振り向けていくチャンネルができればならない、と思っています。特にアメリカ経済の将来を握るような、大事な分野に資金を流していくためのチャンネルが必要であると思っています。

ただ残念なのは、アメリカにおいては、行政府と議会とで、それぞれ支配政党が違って

おります。そのため、行政府がこれはいいいと
思っているようなアイデアが、なかなか立法
府で受け入れてもらえないということがあり
ます。

例えば家族貯蓄計画というような貯蓄奨励
のための計画や、投資促進のためのキャピタ
ルゲイン税の調整など、いろいろな提案を問
題解決に向けて行政府が出しているのです
が、どうしてもこのねじれといいますか、立
法府と行政府とで党が違うということで、こ
う着状態に陥ってしまうわけです。

十一月の選挙で、もう少し行政府と立法府
の協力がうまくいくようになって、本当に必
要とされるような施策がとられるようになれ
ば、というのが私の希望です。

ボラック（ニューヨークタイムズ） 貿易

黒字が日本の場合非常に大きいということを
言われましたが、報道によりますと、ブッシ
ュ大統領は、あまり貿易黒字ということにつ
いては注目しないで、あまり波風を立てない
ようにしようとしている、とのこと。大
使自身は、日本の巨大な黒字というのは、ど
れくらい問題だと思っておられるのか。

この問題に対処するために、G7あるいは
G7以外の場でアメリカはどのような対応を
するつもりか。

◆内需振興策で世界経済に刺激を

アマコスト たしかに日本の場合、去年か
ら黒字が急増したということがあります。し
かし、それは全体的にみて、二国間の収支に
影響を与えるというほどのものではありません
でした。

しかしながら、五月の数字というのは若干
心配しなければならぬようなものでした。
前年同月比でたしか五〇%の急上昇であつた
と思います。もし、このような二国間の収支
関係が何カ月も続くというようなことになり
ますと、やはり政治の季節に入りますので、
この不均衡は若干心配な規模のものだと思っ
ています。

しかし、八〇年代の後半に日本が構造調整
をはかり、内需を振興することができた。こ
れが二国間の収支にも一番大きなインパクト
をもたらしたのではないかと思います。日本
のGNPの伸びよりも、内需の伸びがより早
く進んだ。これが八六年から九〇年の日本の
黒字削減に一番大きな力となった。ところが
去年ぐらいいから内需が少し減ってきたとい
うことで、収支上の黒字が日本で急増してき
ました。こういう関係にあるのではないかと思
います。

ですから、二国間で赤字があまりにも出過ぎていてという認識を持っている国は、ぜひ日本に措置をとってほしいと、国際経済をぜひ刺激してほしいということを考えるわけです。それはとりもなおさず、日本が内需を振興することであり、GNPの伸びよりも内需の伸びを高めるような措置をとっていただくということが、世界にとって望ましいことだという認識があるわけです。

この議論自体は、なにも外国から圧力がかかっているからということではなくて、日本国内で自発的に起こっている議論だと思えます。財界からも、政界からも、それから現在の株式市場を憂慮しているような人達からも、追加的な刺激策が必要だと、ぜひそれを望むという声が高まってきていると思います。もし、そのようなことが実際に行われれば、当然アメリカを含む日本の貿易相手国にとっても非常に望ましいことだとみなされます。

この問題は二国間の問題ではないということです。世界経済が低迷すれば、みんながその影響を被ってしまうことになります。日米は世界経済の最大の存在であるわけですので、日米が共に作業する、特にG7という場で協調行動をとるということは、みんなの刺激になるし、みんなの利益になるということだと思います。

村上 大使、どうもありがとうございます。

最後に、ブッシュ、クリントン、ロス・ペロー、誰が一番大統領になりそうなのか。それから、大統領が代わると大使が代わるんですが、来年一月二十日以降、あなたが駐日大使でとどまる可能性をどうお考えか。

アマコスト 私が大使としてとどまれるかどうかということは、もちろん大統領の再選にかかっているわけで、再選されれば、もちろん私がとどまれる可能性があるという関係にあります。ですので、私は全くの無関係な第三者というわけではありません。

(通訳・長井鞠子 文責・編集部)

■一九九二年六月二十三日 記者会見

五月の悲劇を越えて



アーサー・サラシン
タイ外務大臣

秋山企画委員（司会） アーサー外相は、昨日まで開かれていたカンボジア復興閣僚会議に出席のため来日されました。ですので、もちろんタイの国内問題についてもお話いただきますが、タイの隣、カンボジアの和平問題についての質問にもお答えいただけたと思います。

アーサー外相は、一九五九年に外務省に入り、駐日大使館勤務の経験もあります。経済局長、外務次官など重要ポストを歴任後、駐米大使を務めました。

昨年からの四月までアナン内閣で外務大臣を務めました。そして、先日発足したばかりの第二次アナン内閣で再び外相となり、アナン首相とのコンビを復活させました。

父親はポット・サラシン元首相で、兄のパオ・サラシン氏は現在、副首相を務めていらっしゃいます。

アーサー外相 きょう、この日本記者クラブで皆さま方にお会いできましたことは、私にとって最高の光栄であり、また喜びでもあります。ご承知のとおり、今回の私の訪日目的は、「カンボジア復興閣僚会議」への出席であります。日本政府の卓越した準備により、カンボジアの各派が再度話し合う機会を与えられました。皆さま方はこのことについてより多くのことを知りたいとお考えのことと存じますが、タイで先月起こりました悲劇についても共通の関心をお持ちのことと思います

ので、まずそのことについてお話させていたできます。

タイ政府の一員が事件について言及するのは、タイ国内以外では、今回この日本記者クラブがはじめての場となります。その最初の機会がタイと密接な関係にあり、わが国を支援してきた友人でもある日本で生まれたことは、きわめてふさわしいことでもあります。

◆軍部支配の継承に反発した民衆

バンコクで五月十七日から二十日の間に起きた事件によって、生命が失われ、苦悩と苦しみが生まれたことに對し、国民が感じた遺憾と当惑の念を隠してしまうことなどできることは思いません。暴力的行為とその後の反動がタイ国民による騒動を引き起こし、少なくとも一時的ではありますが、平和で安定した国家であるというタイの長年の名望を曇らせてしまいました。

しかし国王陛下の調停により、危機は急きよ、即座に終結に向かいました。そのことにより政治上の意見衝突の場が街頭から議会へと移されました。

さる五月の悲惨な事件の前触れとなった出来事について、少し逆上ってお話してみたいと思います。今年五月二十二日に選挙が行わ

れ、連立政権が樹立されましたが、スチンダ將軍が首相に任命されたことが、憲法においては下院議員以外の者が首相になることは許されてはいるものの、民衆の不評を買い強力な反動を引き起こしました。

国民は憲法に対して、あるいはスチンダ將軍個人に対して反発したのではなく、タイの政治において軍部支配が継承されるといううわさに対して反発したのでした。軍部勢力の継承といううわさこそが、何十万人という人々を平和的なデモ行進に参加させることになりました。

その後、その平和的デモが限定された区域の外に出ようとなりました。首相は事態を制しきれなくなるとして、非常事態を宣言しました。軍隊が投入され、暴力行為が引き起こされました。緊張状態が悲惨な流血へと進んでいきました。

◆危機は国王陛下の調停で解決

五月二十日夜、国王がテレビを通じて、スチンダ將軍、チャムロン將軍そしてデモの指導者に、話し合いにより事態を平和的に解決するように呼びかけたことが、即座に影響をもたらし、その夜のうちに平和と秩序が回復しました。その回復のスピードと効果は諸外

国の多くの人々の驚きとなりました。

しかし、皇室が同様に尊敬されている日本においては、国家的危機を独特な形で解決するタイ社会のこの特異性をご理解していただけるかもしれません。わが国の君主制をタイ国民一人一人が深く尊敬しています。従って国王の判断は絶対的なものとして、尊敬されています。

この五月の事件が最終的には、スチンダ將軍の首相辞任へとつながり、国家の運営においては、軍部勢力が継承され発言力を強めていくことへの歯止めとなるべく、憲法のなかの四点について改正することが承認されました。

◆民主主義の前進を示す憲法の改正

その憲法改正のなかでもっとも重要なことは、首相は議会で選出されるべきであるという点です。その他上院の権限を法案の審議にのみ限定すること、野党には議会の第二会期に不信任動議を上程する権利を与えること、下院議長が職権上国民議会議長を兼務することの三点が改正されました。

この四点の憲法改正が、タイの自由と民主主義の大きな前進を記すものとなりました。同時に五月の悲劇的事件が、国内の長期的安

定と自由を保証する真の民主的プロセスの実現に、国民が一層の参加意識を持つ契機になったようです。

一方で事件の調査が、議会および前政権設置の独立した二つの委員会によって進められており、後者は最高裁の判事により率いられています。先週、国防大臣が真実を追求すべく、国軍上級幹部からなる特別委員会を発足させました。どの委員会もその主たる目的は、同様の悲劇の再発を防止する方法を探索することであり、調査は二カ月以内に終了する予定です。

スチンダ政権の崩壊に続く混乱のなかで、再び別の連立政権を樹立しても同様の事件と混乱を生み出しかねないという、政治的デッドロックの解消を求めた新たな一章がタイの政治に加えられました。そのアナン暫定首相の再任命はタイ社会全般で広く承認されました。

◆アナン暫定政権の使命は二つ

任期中の今後三〜四カ月以内に、アナン政権が果たすべき使命は二つあります。第一は公正な選挙を通じて有権者の新たな信任を得るべく、できる限り早い時期に国民の手に権力を取り戻すことです。第二は国内外で信頼

を回復するよう努力し、さらなる繁栄と民主主義にむけてわが国を導くことです。その過程において前政権が着手した農業、地域開発、インフラや公共施設に関する数多くのプロジェクトの実施を加速化することになり、また民主主義の原則に基づき、市民権と市民的自由、特に表現と情報の自由を保護することとなります。

昨年十二月に当記者クラブでアナン首相の記者会見が催され、私も同席しましたが、前政権時代の十四カ月間にアナン首相の行った政策と業績は、タイ国民のみならず日本および日本のビジネススマンにもよく知られています。このアナン首相の健全な経済政策がビジネス界の人々の信頼回復を実現する上で、重要な役割を果たしたと言えます。公正な選挙に対するアナン政権の誠実さと注意が、選挙によって、タイ国民の信頼と信任に値する政府が生まれるであろう、という自信を国民に根づかせる助けとなっています。

しかし私が、皆さま方の注意を喚起したいのは、アナン首相とその自由な経済政策のみならず、タイの現代史であります。

◆心強い民間部門の経済的成功

一九五八年以降タイの政治はほとんどの場

合、暴力行為は伴いませんでした。が、何回かの動乱を経験してきました。しかしどの場合も、タイの経済政策には一切関係がありませんでした。基本的な経済政策は首尾一貫していました。すなわち自由市場の原理が常に守られてきました。だからこそ、民間部門の経済的成功が主たる手段として扱われてきましたし、海外投資が歓迎されるだけではなく、どの時期にもタイ政府により積極的に誘致されてきたのです。

現代史においてタイの経済とその運用は、有能なテクノクラートと民間部門の影響を受けてきました。政治的後退が時として発生するかもしれませんが、ほぼ例外なく自信は速やかに回復され、ビジネスはまったく影響を受けずに発展していくでしょう。

この点に関して私は、わが国の経済発展に寄与した企業に敬意を表します。五月の悲劇的事件以降、民間部門は、それぞれのビジネス分野を越えたところでも、十分かつ建設的な役割を果たす用意のあることを明確に実証してくれました。

例えば民間五社が共同で先週木曜日に「タイ経済をいかに復興させるか」というセミナーを開催し、千人以上ものタイおよび海外からのビジネススマンが出席し、アナン首相の開会のあいさつと各界の指導者の真剣な意見や

提言に耳を傾けました。タイの社会および政治の発展に関する彼らの意識が、具体的な行動計画に姿を変えつつあります。この望ましい兆しが前途有望な未来への指針となり始めています。

◆動乱もビジネスに影響なし

タイでの最近の展開に関して、外国の方々にお話する場合、タイの国の者が話すより、むしろその相手国の尊敬すべき市民の意見のほうが重みがあると確信していますので、私はここで、タイについての造詣が深く、タイと長年かかわっていらした日本の駐タイ大使岡崎久彦氏の最近のコメントを引用させていただきます。

「国によってはそこで動乱が発生した場合、私自身は自国民の退避を勧告することがありますが、ここタイにおいては、留まることを勧告するでしょう。……タイの五月の動乱の最中でさえ、私はこの信念を変えることはありませんでしたし、バンコク駐在の日本のビジネススマンも同様でした。タイにおける政治的動乱が、通常のビジネスを混乱させることではないということを私たちは知っています」

同じコメントのなかで岡崎大使は「今回の動乱が現実以上にタイのイメージに深刻な影

響を与えたようである」とも述べておりますが、私も同感です。大使の意見と確信は、単にタイ駐在の日本のビジネスマンの意見を代弁するだけでなく、今回の悲劇がタイ国内のビジネス計画に現実的な影響を与えなかったという、エクソン、カルテックス、ウノカルといった、多国籍企業の上級管理職の人々の考えとも一致しています。

在タイ日本商工会議所会頭の宮田氏のような日本の一流ビジネスマンの多くも、同じことを私に話してくれました。そのような評価は、今回の事件にもかかわらず、タイ経済は基本的には健全であり、強固であるという確信に基づいていると言えます。

◆今年の成長率七・四％の見通し

全体として今年の経済成長率は七・四％程度が予測されており、この数字は当初のものよりわずかに下がっているに過ぎませんし、タイ銀行は九三年は七・七・七・八％の成長率を予測しています。

タイのインフレ率は四・七％が予測されていますが、私がバンコクを出発する直前にうけたタイ銀行の報告によると、九月三十日締め今年度の五月まで八カ月間の黒字高は十億米ドルということです。五月末の外貨準備

高は、百九十九億米ドルと記録を更新し、今年度の準備高は、空前の七十二億米ドルに達する見込みです。

日本政府のタイへの変わらぬ信頼は、一億五千万米ドルのASEAN-日本開発資金プロジェクトがごく近い将来調印される運びとなることや、タイ政府への七億米ドルの第七次円借款が、遅くともこの九月までには調印される予定であることから明らかです。

今回の危機によって、貴重な教訓が学ばれました。しかし歴史が何らかの指標であるならば、タイは危機と動乱後、常により良く成長し、成熟度を増すことができました。今回も例外ではありません。

わが国は崇敬する国王に恵まれ、国王の調停は街頭での暴力行為を終結させただけではなく、正常な状態への復帰と地固めの道も開いてくれました。今回の悲劇を二度と繰り返してはならないという強い決意が、首相やその暫定政府だけでなく、公共部門・民間部門そして国民一人一人の胸にきざまれたことでしょう。

この困難な時期に私たちの友人から、特に日本からの確固たる強力な支援が、嵐をのりきる決意を持ったタイ国民にとって最も重要であります。そしてこの困難を、私は乗り切ることができるかと確信しています。

質疑応答

バイロン（比セブ・ニュース） 昨日のカンボジア復興閣僚会議において、タイはカンボジア復興に対して八百十万ドルを誓約されましたが、これはどのような形で拠出されるのでしょうか。現金なのか、それともその他の形態なのでしょうか。

また、この支援の財源はどういったところから出るのでしょうか。

◆タイも道路補修や教育など支援

アーサー わが国はすでにカンボジアの最高国民評議会との間で二国間の協定を締結しました。全長およそ四十八キロにおよぶタイ国境から内陸の都市にいたる道路の補修に関して合意を結んでおります。

この道路の補修に、およそ五百万米ドルのコストがかかると見積もられており、その補修作業はもうすでに始まっています。完成には五百五十日ほどかかるものと予想しております。

また、もう一つの支援の形態としては、タイ銀行が二百万米ドルを、カンボジア国民の教育、訓練のために出すことを決めています。

さらにその他にもカンボジアの人々が必要としているさまざまな分野、例えば農業とか健康とか衛生などの分野にもあてられることになっていきます。

すでにカンボジアの人々が何を必要としているのかを調査するためのチームが派遣されており、またさらにカンボジアのプロジェクトを助けるための別な支援チームも近いうちに派遣される予定になっております。

こういった活動の財源には、わが国の予算をあてておりますが、近隣諸国を支援することとはタイにとっての責務であると考えております。

藤原（毎日） 昨夜SNCの会合が開かれたわけですが、その場で明石UNTAAC特別代表側からクメール・ルージュなど四派に対してノン・ペーパーと言われる十一項目の解決案が出されました。今後クメール・ルージュがどういう反応を示してくるのか、見通しをお聞かせください。

アーサー 私自身はその会合には出席しませんでした。聞き及ぶところによりますと、ボル・ポト派いわゆるクメール・ルージュは、ノン・ペーパーに含まれているすべての点について検討することに同意したということ

す。

カンボジア問題への対応というのは、非常にデリケートな、微妙な問題が含まれています。また、非常に忍耐が必要でもあります。そして、人物を相手に進めなければならぬ。私は、今朝、加藤官房長官にも申しあげたのですが、カンボジア問題というのは、結局、向こう側のいろいろな人を相手に進めなければならぬ問題だということです。

私も、今回のノン・ペーパーについて、一定の合意が得られることを期待していますし、中身を支持するものでありますが、同時に、他のカンボジア各派の考え方、見方ということも考慮に入れなければなりません。

最高国民評議会は、再びプノンペンにおいて、七月二日に会合を持つと聞き及んでおります。タイも日本同様、こういった会合を注意深く見守っていくことになろうと思います。

カーテンバック（AP） タイ政府に対して批判的な発言をしている関係者の多くは、タイ政府はボル・ポト派に対してあまりにも多くの支援を行いつづけている、タイ政府のこうしたボル・ポト派に対する支援がバリ和平合意の実行に対してボル・ポト派がかたくなな態度をとっている理由の一つなのではないか、ということを行っています。こうした批

判をどのように考えるか。

そしてまた、いわゆるタイ・カンボジア国境において、タイのビジネスマンが非常に利益を得ているという点に関しては、どのようなご意見でしょうか。

◆ボル・ポト派支援はしていない

アーサー 世界中でわが国ほどカンボジア和平を望んでいる国はないと思っています。その理由は、もう十四年間にわたって、あまりにも多くの苦悩を経験してきたからであります。例えば、タイ国境の侵犯などがそこに含まれます。現在、タイ側の国境に居住するカンボジア国民は、三十五万人に及んでおります。従って、わが国としては、できるだけ速やかに和平が達成されることを望んでおります。

またさらに、現在タイ国内にいるカンボジア国民も速やかに祖国に帰還し、そして祖国に留まることを望んでおります。

今回の一連のカンボジアに関する各派の交渉の初期の段階において、三回か四回にわたって、タイでカンボジア各派の話合いが行われたことも申し添えておきたいと思っております。このように、わが国はカンボジア各派が力を合わせることに對して役割を果たしてきまし

たし、カンボジアの各派をいままでずっと一貫して同等に扱ってきました。そしてタイは、昨年の十月二十三日にパリで結ばれました和平合意をまとめるにあたっても一役買っております。

わが国としてはカンボジア和平協定の内容が実行に移されることを望んでおります。それがまた、わが国の利益にも適うものであると思っております。従って、わが国としてはカンボジア和平合意の精神のみならず、その条項が完全に行に移されることを望んでおります。

また、東京において、すべてのカンボジア各派が手を結ぶべく、いい話し合いの機会が生まれたと思いますので、いわゆる行き詰まり状態―デッド・ロックに突破口を見いだすよう説得しました。

ところで、カンボジアに進出している企業というのは民間企業です。カンボジアで宝石の採掘作業を行っているタイの会社は五社あります。今回、東京にくるにあたり、この五社の中の首脳の一に、この問題に関してタイ政府に協力してはもらえないか、と要請しました。タイ政府に協力するということは、現在進めているカンボジアでの採掘作業から撤退するというのですが、そういった私の要請に対して、「もうすでにあまりにも多額

の投資をカンボジアに行っている。もし撤退した場合、すでに投資したお金はどのようにして回収できるのか」と、企業の代表から逆に聞かれてしまいました。その質問に対して、私は答える術はありませんでした。

ポル・ポト派に対する支援についての質問ですが、わが国はポル・ポト派に対しては、いかなる形であろうと一切支援は行っていない、ということをお願いしたいと思います。ポル・ポト派に支援を行うことは、わが国の利益になりません。またカンボジア紛争を長びかせることも、わが国の利益にはなりません。わが国はあくまでも、できるだけ速やかな和平の達成を望んでおります。

◆流血事件の真相は委員会で調査中

石黒（読売） 先月の流血事件では、行方不明者が七百人ぐらいいるとされています。これについて真相究明委員会が調査を進めているということですが、途中経過でもかまいませんから、いままで分かっているところを教えてください。

アーサー 数字は増えたり減ったりしているのですが、最近の数字では五十一名が殺害され六百名が負傷した、となっています。行

方不明者は三百十三名というのが最も最近の数字です。しかし、地方でだれかが現れたり、出頭したりということ、この数字はいまでも増えたり減ったりしております。まだ実際に何が起こったか、真相について、私も、まだ皆さんにお知らせする立場にはありません。

また、委員会ですけれども、私が冒頭で申しあげた二つの委員会以外に、もう一つマスコミ関係が、この問題を調査するための委員会を設立しております。私どもも皆さま同様、できるだけ早く真相を究明したいと思っております。

野口（AFP） タイがカンボジア領内の木材の伐採とか宝石の採掘などから撤退する計画がないということであれば、タイがポル・ポト派と非常に緊密な関係があるということから考えて、カンボジアの和平達成において、どのような形の貢献が可能と考えるか。

◆和平達成に日本の役割期待

アーサー はっきり申しあげたいと思います。わが国はパリ和平合意を強く支持しています。

カンボジアにおける和平の達成は、タイの肩にだけかかっている問題ではありません。

このカンボジアにおける和平達成は、カンボジアの国民自身の責任であり、カンボジアの国民がそれぞれ力を合わせて、そしてお互いの意見の食い違いなどを解決していかなければならない問題なのであります。

またさらに、パリでのカンボジア和平に署名をしたすべての関係各国も果たし得る役割をそれぞれ果たし、カンボジアにおける平和的な解決を後押ししていかなければならない問題だと思っております。タイも引き続き、わが国ができることは行っていくつもりであり、わが国応分の役割は果たしていくつもりです。が、この問題の解決にあたって、わが国だけをとかく言うのはやめていただきたいと思っております。

カンボジア問題で最も苦しんでいるのはわが国であり、だからこそわが国はこの国よりもできるだけ速やかに和平の達成を望んでおります。

またさらに、このカンボジア問題解決においては、日本にも役割を果たしてくださいとう要請したいと思います。今回、日本がこのような閣僚会議を主催したことを高く評価しております。今回の閣僚会議は大変大きな成功を収めることができました。

カンボジアに対する支援額を取ってみても、当初要請されておりました四億七千万ドルに

対して、昨日、実際に公約された支援額は八億八千万ドルに達し、当初の要請された額を上回りました。

私どもは日本政府ならびに日本国民に対して深い感謝の念を表明してきましたし、また日本が今後とも引き続きカンボジアにおける和平達成を助けるために、建設的な役割を果たしていけることを望んでおります。

(通訳・矢野智恵子 文責・編集部)